

様式第 4 号

市民意見公募（パブリックコメント）の実施結果について

件 名	第二次山陽小野田市総合計画（後期基本計画の素案）
意見募集期間	令和 7 年 9 月 1 1 日（木）～令和 7 年 1 0 月 1 0 日（金）
公表した資料	第二次山陽小野田市総合計画（後期基本計画の素案）
意見の件数	1 名 2 2 件

意見の概要と市の考え方等

項 目	意見の概要	市の考え方又は対応
(1) p13 基本事業 2 の 評価指標につ いて	「乳幼児健診受診率」の現 状値 98.7、H30 年は 99.6 だった。低下しているがな ぜか。対象者は何人だった か。	ここでいう「乳幼児健診」は、1・3・7 か月児健診、1 歳 6 か月児健診、3 歳 6 か月児健診のことをいい、受診率は各 年度の受診者数÷各年度の対象者数で 算出しています。 令和 6 年度の対象者数は、各健診の対 象となった人数で 1,519 人、受診者数 は令和 6 年度に各健診を受診した人数 となりますが、各健診にはそれぞれ 1～ 6 か月の受診期間があり、年度をまたい で受診される場合もあるため、受診率 の差がみられるもので、未受診率が増 加しているものではありません。
(2) p14 基本事業 3 の 評価指標につ いて	「子育て総合支援センタ ー利用者数」「ファミリー サポートセンター利用延 べ件数」の現状は共に R 元 年より下がっている。 どのように解析している か。	「子育て総合支援センター利用者数」 の減少については、コロナ禍による利 用制限や出生数の減少などの影響が大 きかったと考えています。令和 2 年度 に利用者数は激減しましたが、令和 4 年 度から利用者は少しずつ増加してお り、回復傾向にあります。 「ファミリーサポートセンター利用延 べ件数」の減少についてもコロナ禍の 影響が大きいと考えますが、依頼会員 登録者数が年々減少していることを鑑 みると、子どもの数の減少も利用件数 減少の原因の一つと考えています。

(3) p16 基本事業 1 の 評価指標につ いて	「介護支援ボランティア登録者数」の現状値は 119、R2 年は 197 だった。減少している。目標値も 119 であるがこれで十分か。	介護支援ボランティア登録者数は、高齢化の進展やコロナ禍により減少傾向になった現状を踏まえ、まずは現状を下回らないことを目標に取り組むこととし、同数としています。
(4) p17 基本事業 3 の 評価指標につ いて	「住民運営通いの場の設置数」の目標値は 95、「介護予防応援隊養成者数」の目標値は 200、これは中期計画の目標値（それぞれ 121、230）より下げているがこれで十分か。	「通いの場設置数」はコロナ禍により設置数が減少傾向となった現状を踏まえた目標値としています。「応援隊養成者数」は、御意見を踏まえ、 <u>養成者数増加を目指し「215」に修正します。</u>
(5) p18 基本事業 5 の 評価指標につ いて	「介護サービス事業所に対する実地指導の年間実地件数」の現状値 27 は R2 年の 33 より下がっている。なぜか。 目標値を 33 としているが、これでよいのか。そもそもこれを評価指標にしてよいのか。 実地指導をしなくても良いように育てるべきではないか。	令和 6 年度の現状値が下がったのは、実施予定だった事業所が休止や廃止等になったためです。目標値は施設数に基づいて設定しています。厚生労働省が定める介護保険施設等指導指針では、「運営指導は、原則として指定又は許可の有効期間内（6 年）に少なくとも 1 回以上、指導の対象となる介護保険施設等について行う。なお、居宅サービス、地域密着型サービス又は施設サービスについては、3 年に 1 回以上の頻度で行うことが望ましいものとする。」と義務付けられていることから、3 年に一度実施指導を行っています。
(6) p18 基本事業 6 の 評価指標につ いて	「ケアプラン及び介護サービス提供の適正化件数」の現状値は 264、R2 年は 426。これをどのように解釈するか。また、目標値は 300 となっているが、中期目標（R7 年）は 430 だった。下げた理由は何か。300 でよいのか。	ケアマネジャーの資質の向上により、不適切なケアプランが減少したと考えられます。しかしながら、さらに適正化を図ることが必要であり、現状よりも積極的に関わっていくことを目標とするために、現状値よりも高い目標値を設定しています。
(7) p22 基本事業 1 の	「福祉活動ボランティア団体登録人数」の現状値は	近年は少子高齢化や、コロナ禍の影響でボランティア活動が減少し、特に高

評価指標について	3,765、R2 年は 5,480 であった。32%減である。どのようにして目標値 5,000 に持っていくのか。	<p> <u> 齢者の方が活動を辞退される例が増えているなど、登録人数の確保が難しくなっています。市社会福祉協議会と協議・検討した結果、現状や今後の見込みを踏まえ、目標値を 5,000 人から 4,000 人に修正します。 </u> </p> <p> 今後は、ふれあい・いきいきサロンや老人クラブ、災害ボランティアなどへの働きかけや新規登録の促進、活動しやすい環境づくりなどに積極的に取り組み、地域福祉の担い手確保に努めてまいります。 </p>
(8) p24 基本事業 1 の 評価指標について	「国民健康保険保険料現年度分収納率」の目標値年度が「R7」となっている。これで良いのか。	<p> <u> 記載が誤っていたため、「R11」に修正します。 </u> </p>
(9) p25 基本事業 3 の 評価指標について	「就労支援事業を利用した就職者数」の目標値が17であるが、中期計画の目標値（R7 年）は 29 だった。生保の人数は減っているのか。	<p> 生活保護利用者は、減少傾向にあります。令和 2 年度と比較して令和 7 年度は、全体で約 15%減少（703 人→601 人）しており、その内、就労支援を行う利用者については、約 44%減少（95 人→54 人）しています。 </p>
(10) p27 基本事業 1 の 評価指標について	「自殺死亡率」の現状値は 19.7、R2 年は 14.4 で上昇している。また、目標値は 12.5、これも中期目標（R7 年）は 10.1 だった。目標値を上げて良いのか。この数字は市内の値か。	<p> 当該指標の数値は 10 万人あたりの本市の自殺者数です。中期基本計画では単年の数値を指標としていましたが、本市の人口規模では単年の変動が大きくなりやすく、後期基本計画では直近 6 年の平均値としています。この考え方は、令和 6 年度末に策定した第 2 次山陽小野田市自殺対策計画（以下、市自殺対策計画）の指標設定においても採用しており、この度の目標値についても、この市自殺対策計画における目標値 12.45 人（令和 6 年～令和 11 年の平均）を踏まえ、これと整合を図る形で設定しています。 </p> <p> また、ご指摘のとおり、数値上は前回目標を下回る目標設定となっておりますが、上述しましたように、目標値の算出 </p>

		<p>方法を単年の自殺死亡率から直近 6 カ年の自殺死亡率の平均に見直しており、数値の単純比較が困難な状況です。ただし、この度の目標値は、市自殺対策計画策定時に基準とした令和 5 年数値を最新とする 6 カ年平均 17.79 を令和 11 年までに 6 カ年の平均値として 30% 引き下げること为目标に設定したもので、指標数値が上昇傾向で推移する中、必ずしも目標の後退を示すものではないと考えています。</p> <p>なお、この度の指標の算出法の見直しについては、誤解が生じないように <u>6 カ年の平均である旨を記載します。</u></p>
(11) p29 基本事業 1 の 評価指標について	「二次救急医療体制協力医療機関数」の現状値目標値共に 7 である。R2 年は 9 で、中期計画の目標値は 10 であった。7 で十分か。	令和 2 年度には 9 施設が輪番体制に参画しており、中期基本計画では 10 施設を目標としていました。しかしその後、医師不足等を背景に 2 施設が当番から離脱し、現在は 7 施設を中心に 365 日 24 時間の受入れ体制を維持しています。余裕のある体制とは考えていませんが、現状の医療資源を踏まえると、まずは当該 7 施設の継続的な参画を確実にすることが最も現実的かつ優先度の高い施策と判断し、この度は目標値を 7 としています。今後も国や県の協力を得ながら、持続可能な地域医療体制の確立に向け取り組んでまいります。
(12) p29 基本事業 2 の 評価指標について	「1 か月当たり新規入院患者数」の現状値は 317、R2 年は 305 であった。上昇傾向である。また、目標値を 353 としているが、市民の健康維持（向上）を考えれば目標値を上げるのは疑問を感じる。入院しなくてよい身体を作るべきである。	市民の健康維持（向上）は、重要だと考えていますが、市民病院は、地方公営企業であり、常に企業としての経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営する必要があります。その中で、「1 か月当たり新規入院患者」という評価指標は、収入の増加・確保対策に関わる経営改善策として経営上達成すべき重要な指標の 1 つとして掲げているもの

		であり、許可病床数の病床稼働率 90% を目標にして算出した患者数です。よって、「1 か月当たり新規入院患者」と「市民の健康維持（向上）」は、全く別の評価指標であると考えています。
(13) p48 基本事業 1 の 評価指標について	「ごみリサイクル率」の現状値は 20.8、R 元年は 21.2 で少し減少している。目標値は 22.3 で、中期計画の目標値は 22.5 であった。今回 22.3 に下げた理由は何か。下げるべきではないと考えるが如何か。又、22.3 の算出根拠は何か。	平成 26 年度から令和 5 年度までの実績値を基に将来推計を行い、若干ではありますが目標値を下方修正しました。分別の徹底やごみの再利用化・再資源化を推進することで、長期的には当初の目標を達成したいと考えています。
(14) p49 基本事業 3 の 評価指標について	「海域・河川・湖沼の水質環境基準達成率」の目標値が 98.7 であるが、この根拠は何か。目標値を 100 にはできないのか。何処が問題なのか。	現状値の令和 6 年度の水質調査における環境基準達成率は 98.7% であり、それを維持することを目標値として設定しています。環境基準の検査項目には水温や気象状況により達成できないものがあるため、目標値を 100 とすることは困難です。
(15) p50 基本事業 5 の 評価指標について	「し尿等の処理量」の現状値は 31,313、R2 年は 29,055 で増加している。目標値を 23,868 としているが、どのようにして達成するのか。下水道の普及か。下水道はあまり延伸しない計画ではないか。	令和 5 年 7 月豪雨により美祢市し尿処理施設が被災し稼働停止となったことから、令和 5 年 7 月から令和 7 年 3 月までの間、小野田浄化センターで美祢市のし尿等を受入したため、現状値である令和 6 年度は処理量が増加しました。下水道は今後あまり延伸しない計画ではありますが、下水道への接続件数の増加や人口減少の影響により、し尿等の処理量は減少する見込です。
(16) p55 基本事業 2 の 評価指標について	「UJI ターン者数」の現状値は 15 である。しかるに R2 年は 218 であった。大幅に減っているがこの原因をどのように解析しているか。一方、「移住相談件数」は現状値 1,038 で R2	UJI ターン者数の減少は指標対象者の変更によるものです。中期基本計画では山陽小野田市転入促進条例に基づく転入奨励金制度を利用して転入した人数としていましたが、令和 5 年 1 月をもって同条例を廃止し、対象者での目標設定ができなくなった

	年の 20 より大幅に増加している。相談件数は増えているのに移住者は減っている。どのように解釈すればよいか。	ため、後期基本計画では対象者を市が移住前から移住相談を受け、実際に移住に至った人数としています。
(17) p61 基本事業 1 の 評価指標について	「江汐公園利用者数」の現状値は 123,592 で H30 年の 162,361 と比較して減少傾向にある。目標値の 124,000 の根拠は何か。成り行きか。	江汐公園利用者数のさらなる減少を食い止め、一定の利用水準を確保することを目指して目標値を設定しています。
(18) p69 基本事業 5 の 評価指標について	「小野田港の貨物取扱量」の現状値は 3,257,551 である。しかるに R3 年度は 3,616,410 であった。また、目標値は 4,000,000 であるが、市として何ができるか。どのようにしてこの目標を達成するのか。	小野田港は山口県が管理する港湾施設です。現在、土砂堆積により水深が浅い箇所があり、入港する船舶の大きさや積載量が限定される状況であるため、市として県に水深を確保するための浚渫を要望します。また、小野田港の利便性を向上するための港湾施設の改良について県に要望します。また、船舶の利用を促進するため、県と連携して新規企業の誘致を進めていきます。
(19) p80 基本事業 1 の 評価指標について	「創業件数」の現状値は 14、R2 年度は 18 で減少している。また、中期計画の目標値 (R7 年) は 25 であったが、今回は 20 を目標値にしている。その根拠は何か。	本市では「山陽小野田市創業支援等事業計画」を策定し、その中で年間の創業目標数を設定しており、その計画の中で目標値を 25 件と定めているため、後期基本計画における <u>目標値を 25 件に改めます。</u>
(20) p89 基本事業 1 に ついて	この項目に関連して、不登校児童数の動向はどのようなになっているか。増加傾向にあるか、そうでもないのか。	全国や県と同様、本市においても増加傾向にあります。
(21) p105 基本事業 2 の 評価指標について	「定員管理計画の推進」の現状値は 485、目標値は 493 であるが、目標値を増員してよいか。DX を推進することで減少するので	令和 5 年度から定年延長制度が導入され、令和 13 年度にかけて 2 年に 1 歳ずつ定年年齢が引き上げられていきます。その過程では隔年で定年退職者がいない年が発生しますが、毎年一定数

	<p>はないか。少なくとも現状維持ではないのか。</p>	<p>は採用していく計画としており、過渡期においては正規職員の人数は若干増加することを見込んでいるため、現行のままとします。</p>
<p>(22) p112 基本事業 1 の 評価指標につ いて</p>	<p>「市公式ホームページ、SNS のビュー数」の現状値は 1,722,941、R2 年度は 1,799,406 で増えていない（ほぼ横ばい）。また、目標値は 1,991,000 で中期目標（R7 年度）と同じである。中期計画から進んでいないように見受けられる。どのように解釈すればよいか。</p>	<p>「市公式ホームページ、SNS のビュー数」については、令和 2 年度から増加し始め、令和 4 年度は中期基本計画の目標値である 1,991,000 件を達成しています。これは、コロナ禍においてワクチン情報や市の方針等をホームページで確認する市民が多かったためと考えられ、実際にコロナの収束とともにビュー数が減少しました。現状値は令和 2 年度と同程度の数字となっていますが、コロナ禍前（平成 30 年度・約 1,000,000 件）と比較するとかなり増加しており、公式 LINE や SNS による情報発信の成果と捉えています。中期基本計画期間中に一度は達成した目標値を維持できなかったことから、再度同じ数値を後期基本計画の目標値としています。</p>